令和2年度 事務事業総点検シート(1) [令和元年度事務事業]

一般会計							事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	国際機関との連携事業						シート番号	008-065
担当部署名	文化観光	局	博物館	部	学芸	課	評価責任者(課長名)	増田

≪ I. 基本情報≫

	1	堺市マスタープランの政策体 系に基づく事業の位置付け	政策	6	まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます 後期実施の位置						
			施策	5	国際交流・国際協力の推進	と多文化共生のまちづくり		無			
基	2	事業開始年度		平成	23 年度	終了(予定)年度		年度			
本情報	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)	特になし								
報	4	関連計画	特になし								
	5	事業実施の経緯	構の1組約	哉として	界市博物館内にユネスコが 開設された。 はセンターと連携し、市民向		文化遺産研究センターカ	「国立文化財機			

≪Ⅱ.事業概要≫

	6	事業の実施主体		本庁		各区		出先機関	(堺市博特	勿館?)							市外郭団	体
	0	(誰が実施しているのか。)		地域区	団体	∙市民		民間企業	ۥNPO		その他	b	()	•		
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としている のか)	市	民、博	物館	官入館者	、無	形文化遺産	に関心のも	567	5								
	8	事業の目的 (どのような状況にしたい のか)						€研究センタ・ とする国々と								:資する。	ととも	に、歴史的	につな
事業概要	9	事業内容 (スケジュール、実施方 法・手段、事業ポリューム など)	回えるがます)、企画 パネル、	展示リー	そ、ワーク -フレット タイミンク	フショ の作 がをと	€研究センタップなどを実 ップなどを実 成を行う。 らえ、文化庁	施する他、コ等とも連携し	.ネス	はコ、日本	ドジ	無形文化	遺産に楽舞台	関する	取組み [*] 行う。			
	10	古技史権以及の主かされた	Ε.		-					11002	77 111	_	天正址		C 97 16	`			
	10	直接実施以外の主な支出先	妥	11年	労り	ノ文注	白												

«	Ш.	拐	≿入量≫		平成2	9年度	平成3	0年度	令和え	元年度	令和2年度
			項目	単位	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
		事:	業費(a)	千円	4,347	3,900	4,151	3,789	3,901	3,416	3,697
			無形文化遺産シンポジウム、セミナー等	千円	2,805	2,910	2,655	2,750	2,441	2,154	2,018
		な事業	無形文化遺産に関する展示	千円	850	703	850	906	850	820	830
		*費内	消耗品等	千円	693	287	647	133	610	442	849
事業	11	訳		千円							
\neg			国·府支出金	千円							
スト			受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		源内	市債	千円							
		訳	その他()	千円							
			一般財源	千円	4,347	3,900	4,151	3,789	3,901	3,416	3,697
	12	人	件費(b)	千円	4,980	4,980	4,980	4,980	4,940	4,940	5,030
	13	総:	コスト(c)=(a)+(b)	千円	9,327	8,880	9,131	8,769	8,841	8,356	8,727

事務事業名

国際機関との連携事業

シート番号

008-065

≪Ⅳ. 評価(測定·分析)≫ ロジックモデルの考え方

活動(アクティビティ) 問題に対処するための 具体的活動

因果関係

活動結果(アウトプット) 活動が実施されたこと を示す事実

因果関係

成果(アウトカム)

期待される変化

目的の達成に寄与

[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

〔15〕または〔16〕に定量的な指標、または定性的な目標を記載

評価 達成率 大変良い 120%以上 良い 100%以上120%未満 普通 80%以上100%未満 60%以上80%未満 少し悪い 60%未満 悪い

事業の活動実績や成果

ı	
l	ユネスコに記載されている国内外の無形文化遺産を取り上げて定期的にセミナーを開催することにより、ユネスコの無形文化遺産保護条約、そして世界
ı	の文化的多様性の重要性をより多くの方に理解していただくことに寄与している。
ı	国立文化財機構との共催で実施する東京シンポジウムを通じて、本市の豊かな歴史文化とそれを生かした本市独自の取り組みを首都圏から発信することができ、また、文化庁、国立文化財機構や有形・無形の研究者との連携を図ることができた。
ı	とかでき、また、大心力、国立人心対使情で有か、無かの切れ自己の建物で図ることができた。

令和元年度実績

ŧ								
龙		指標名【成果指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
L L				目標値	300	300	300	300
7	15	無形文化遺産理解セミナーの参加者数	1	実績値	356	286	283	
	13	無ル文化遺産理解では第一の参加有数	^	達成率	119%	95%	94%	
				評価	良い	普通	普通	
		算出方法・設定根拠など	参加者	実数				
I		指標名【成果指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標値	250	250	250	-
	16	東京シンポジウムの参加者数	1	実績値	190	302	356	
	10	東京 フノハク・ノムの 参加 有数	^	達成率	76%	121%	142%	
				評価	少し悪い	大変良い	大変良い	
		算出方法・設定根拠など	参加者	実数:東京	シンポジウムは令和元	年度をもって終了。	-	

動 実

H	長し	リ幼子	些性					
Ī			×	分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		1	無形文化遺産理解	解セミナーの参加者数	人	356	286	283
	17	2	上記①にた	かる年間経費	千円	2,216	2,293	1,382
	ĺ	3	単位当たり経費	(②÷①×1,000円)	円/単位	6,225	8,018	4,883
	Ī	備考	(算出についての説明等)	経費(人件費は正職0.1、非	常勤0.1)			
			×	分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		1	東京シンポジ	ウムの参加者数	人	190	302	356
	18	2	上記①にた	かる年間経費	千円	4,154	4,237	4,362
	ĺ	3	単位当たり経費	(②÷①×1,000円)	円/単位	21,863	14,030	12,253
	Ī	備考	(算出についての説明等)	経費(人件費は正職0.3)				

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)

- 19 東京シンポジウムでは、百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録を記念して古墳をテーマに開催したため関心は高く反響は大きかった。 和紙を取り上げた展示・セミナー、東南アジアの物語や中国の伝統演劇を取り上げたセミナーも好
 - 評を得ることができた。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に 問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影 響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- O RPA等をはじめとするICTを活用 する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の 選定など、戦略的な広報ができ ていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名 国際機関との連携事業 008-065 シート番号

≪Ⅴ. 点検≫

- <点検の前提> ○新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる ○新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

_	- -			
0	上	記「点検の前提」を踏ま	え、事業の抜本的な見直しを検	
	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業 を廃止できないか。	事業廃止の可能性 □ 廃止できる ■ 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 堺市が誘致したアジア太平洋無形文化遺産研究センターとの連携事業 実施できなくなる。
	-	(20で廃止できるを選択しな	事業休止の可能性	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 休止の場合の再開
	21	かった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業 を休止(延期)できないか。	□ 休止(延期)できる ■ 休止(延期)できない	堺市が誘致したアジア太平洋無形文化遺産研究センターとの連携事業が実施できなくなる。また、令和3年度 和3年度はセンター開設10周年にあたる。 □ 令和4年度以口 令和4年度以口 令和4年度以口 令和4年度以口 令和4年度以口 令和4年度以口 でかり でんしゅう でんしゅう でんしゅう マルマ はんしゅう マルマ しゅう マルマン しゅう マルマ しゅう アン・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・
			コストの縮減	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理
コロナ禍	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) かった場合) 本市財政運営が厳しくなることが設定される中、事業規模 を縮小するなど、コスト縮減を 図ることができないか。	□ 一部廃止しコスト縮減できる □ 一部休止しコスト縮減できる ■ 規模等を縮小しコスト縮減できる □ 事業手法等を改善しコスト縮減できる □ 縮減できない	業務を見直しコストの縮減を検討する。
を		(20で廃止できるを選択しな	事業手法の適切性	改善する場合は改善策、その他は理由
踏まえた点検	23	かった場合) 社会経済活動の維持・回復の	□ 改善する必要がある□ 改善する必要がない■ 既に対応できている	コロナ禍の中、令和2年度のシンポジウムは中止した。
~	_		効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善す	「る(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は
必要性・			① □ 公民連携の推進 ② □ ICT活用による効率化	
有効性・効率性)	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	他部局との適切な連携・役割分担 ③ □ 関係部署名 () 関連事業名 () ④ ■ 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ □ 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡	理由 中は ・ ・ ・ ・ お説明
			⑥ □ その他()	
	25	これまでの点検を踏まえ、今 後の事業のあり方についてど のように考えるか。	公金投入の方向性 □ ゼロ □ 縮小 □ ボロ □ 縮小	実施年度 小 ■ 改善して継続 □ 現状を継続 □ 事業を拡充 ■ 令和2年 ■ 令和3年 ■ 現状維持 □ 拡大 □ 令和4年度 ターを誘致してから、令和3年度で10年目を迎えることから、これままっておどの連携事業の在り方についても再整理し、事業の効率